

〔一般論文〕

都道府県におけるジェネリック医薬品普及促進政策の効果

The Effect of Prefectural Policies to Promote the Spread of Generic Drugs in Japan

伍 帥宇^a, 山内 康弘^{*b}WU SHUAIYU^a, YASUHIRO YAMAUCHI^{*b}^a 近畿大学大学院経済学研究科, ^b 近畿大学経済学部総合経済政策学科[Received November 28, 2023
Accepted February 19, 2024]

Summary: We collected data on the actual situation regarding prefectural policies promoting the spread of generic drugs in Japan, and have quantitatively evaluated the effect of these policies. The results revealed that prefectural government measures, such as the distribution of generic drug request cards and the publication of lists of generic drugs adopted by local government, have effectively contributed to the spread of generic drugs.

Key words: generic drugs, promotion policies, prefectures, quantitative analysis

要旨: 都道府県におけるジェネリック医薬品普及促進政策について、各地方自治体の実態に関するデータを収集するとともに、その効果を計量的に検証した。その結果、「希望カード」の配布や「採用リスト」の公開といった地方自治体による各施策がジェネリック医薬品の普及に対して有効に寄与していることが明らかとなった。

キーワード: ジェネリック医薬品, 促進政策, 都道府県, 計量分析

緒 言

日本における国民医療費は、「令和2（2020）年度国民医療費の概況（厚生労働省保険局調査課）」によると、2020年度時点で42兆9,665億円に達しており、国内総生産（GDP）に対する比率において約8.02%を占めるに至っている。国民医療費が増大する主な要因は高齢化の進展と医療技術の進歩に他ならないが、患者負担の軽減や医療保険財政の改善に資するため、後発医薬品（Generic Drug, 以下GE）の使用促進が、引き続き注目されている。GEは先発品に比べて薬価が安く、患者の医療費負担の軽減を直接もたらすとともに、競争促進によって長期収載品の価格低下を促し、医療費の軽減に対して間接的にも貢献しうる（中村, 2009）¹⁾。また、規格の見直しによって、医療費削減に対して複合的に

貢献することが期待できる（森田ほか, 2011, 宇佐美ほか, 2022）^{2, 3)}。

しかしながら、「後発医薬品使用促進ロードマップに関する調査報告書（令和3年3月）」⁴⁾内の記述によると、日本におけるGEの普及は、諸外国に比して低位で推移していると指摘されている。厚生労働省が示した主要先進国のGE数量シェア（2020年）は、米国が95.2%、ドイツが88.8%、英国が80.0%などであり、日本（69.8%）は他の先進国よりもGE普及率が相対的に低い。また、金額シェア（2020年）においても、英国の59.7%、ドイツの55.2%、フランスの52.3%に比して、日本（36.9%）は相対的に低位となっている。

国はこれまで「後発医薬品の安心使用促進アクションプログラム」（2007年）や「後発医薬品のさらなる使用促進のためのロードマップ」（2013年）などの指針を示すとともに、後発医薬品使用体制加算、後発医薬品調剤体制加算などの様々なインセンティブ方策を活用して、諸外国と同様、GEの普及促進に努めてきた（坂巻, 2013, 稲荷, 2019）^{5, 6)}。

* 〒577-8502 大阪府東大阪市小若江3-4-1
TEL: 06-6721-2332 FAX: 06-6726-3213
E-mail: yyamauchi@eco.kindai.ac.jp